

最新のニュース

- 国家知識産権局局長のご来訪
- 中国特許法第三回改正に関する紹介

国家知識産権局局長のご来訪



2008年12月11日の午後、国家知識産権局の田力普局長は、香港知識産権署（HKIPD）を公式に訪問される短い滞在では、わざわざ弊社を訪問された。

会議の始めに、弊社の呉大建総経理は、田局長がご多忙中にも関わらず、弊社を訪問されることに対し、熱烈な歓迎の意を表すとともに、弊社の最新状況を田局長に報告した。会議の中で、呉大建総経理、王建英副総経理、邵紅総経理助理及び他の参加者は、田局長と有益な交流を行った。田局長は、国家知識産権戦略を紹介され、かつCPA参加者から出された質問、例えば、中国特許法改正の進展、国家知識産権戦略の実施過程における中国知識産権代理機構の役割、国家知識産権局の発展情况及び他の特許実務などの事項に関して、解答された。具体的な内容は、以下のとおりである。

1. 中国特許法改正の進展

順調に進めると、特許法改正案は、今月一杯に通過される（今から見ると、既に現実になった）。これは、特許法の8年毎に改正があるという歴史的現象にも合致している。

2. 国家知識産権戦略の実施過程における中国知識産権代理機構の役割

(1) 田局長は、知識産権が既に世界中で政治ツールとして用いられ、国際からの挑戦に向けて、中国の企業及び知識産権代理機構の力もまだ強くないため。特にCPAのような国際ルールに精通する知識産権代理機構が極めて足りなく、中国知識産権代理機構として、この方面において、もっと積極的に発展すべきだと指摘された。

(2) 国際経済情勢の悪化につれて、中国知識産権代理機構は、更に国内市場を開発し、これにより、内需を拡大するのを考慮できる。

一方では、国家知識産権戦略の実施につれて、知識産権方面の実績が国有企業の評価指標に収納されるようになる。そこで、次の段階は、国有企業の知識産権が大幅に発展する段階であると予想される。そのため、知識産権代理機構は、積極的に参加し、かつこれらの企業と提携することができる。

他方では、中西部地区では、経験のある国内代理機構に関する需要が、かなり大きいものである。CPA

が地元の知識産権局と連絡し、地元を支社を設立し、又は不定期的に専門家を派遣して、当地で出願案件を処理するのを提案された。

3. 国家知識産権局の発展情況

(1) 国家知識産権戦略の実施のため、国家知識産権局の職能が多に拡大された。2008年11月24日に、王岐山副総理大臣の主催で、知識産権戦略の実施に関する第一回国務院部級連合会議が開かれ、各部門の統括協調の仕事が国家知識産権局により完成されることが確定された。

(2) 国家知識産権局は、現在7000余名の人員を有する。人員の規模からいうと、世界各国の特許庁では、No.2であり、特許出願件数からいうと、No.3であり、PCT特許出願の件数からいうと、No.7であり、既に世界中の大型特許庁の1つになった。ここ数年、国家知識産権局は更に審査品質をアップするため、数多くの措置を取ってきた。また、国家知識産権局は、2011年に北京市宣武区の新ビルに移転する予定がある。

(3) 情報化について、第一、国家知識産権局は、新しい調査サービスプラットフォームを開発し、内外向けの情報提供のサービスを進めている。第二、国家知識産権局は、新しい電子出願システムを採用し、かつ内部のペーパーレス化を実現し、電子出願システムと接続する予定がある。電子出願システムについて、2009年に試行運転と人員の培養を行い、1~2年以内に更に応用を拡大し、50%の使用率までに普及する見込みである。

(4) 特許法の改正と適応して、特許庁は、実施条例草案について、意見を求めた。特許法改正が通過した後、更に意見を集め、かつ集めた意見を国務院に報告する。

4. 権利付与後の訂正の法律ルートの問題

CPA側は、田局長に権利付与後の明細書訂正のための法律ルートの問題を出し、かつ中国特許実務では、権利付与後の訂正手続がないが、ヨーロッパ、日本、米国では類似手続があると指摘した。また、今回の特許法改正では、この方面について、突破がない。審査基準をややルースに規定することにより、特許権者が合法的なルートで明細書訂正を行うチャンスを与えるのを提案した。

今回の交流を通じて、双方が互いに了解を深める目的に達し、田局長が紹介された中国知識産権保護の新しい情況及び知識産権代理機構の更なる発展に関する提案は、今後の弊社業務発展にとって、必ず役立つに違いない。

中国特許法第三回改正に関する紹介

中国専利代理（香港）有限公司

中国の全国人民代表大会常務委員会は、2008年12月27日に「＜中華人民共和国特許法＞の改正に関する全国人大常委会の決定」を可決した。新特許法は、2009年10月1日より発効する。

今回の改正条項は、主に特許の内包を更に明確し、特許保護を完全なものにし、権利付与の基準をより向上し、処罰を強化するといった方面から、追加と補完を行い、特許法の作用がより良く発揮するようになっている。また、注意すべき点として、更に新規性の基準が「絶対的新規性」に改正されたこと、及び意匠の権利付与基準が向上されたことなどがある。

以下、今回の改正に於ける重点について説明する。

1. 「First Filing」規定の取消

新特許法では、旧特許法のうち、「中国で完成した発明創造は、先ず中国で特許出願しなければならない」

という規定を削除し、旧第 20 条第 1 項を、「如何なる単位又は個人が中国で完成した発明又は実用新案を外国で特許出願する場合は、先ず国務院特許行政部門に申告し、機密審査を経らなければならない。機密審査の手續、期限などについては、国務院の規定に基づき執行する。」に改正した。

具体的にみると、改正は、主に以下の 2 点にある。

1) 行為主体を「中国の単位又は個人」を「如何なる単位又は個人」に改正したことにより、多国籍企業が中国で完成した発明創造を直接に国外で特許出願することを防止する。

2) 先ず中国で特許出願しなければならないという強制的規定を取消し、その代わりに、出願人は、中国で機密審査を受けるものと規定している。これにより、国防又は重大な利益に関わる発明創造の流失を防止する。

但し、新特許法第 20 条第 1 項では、「中国で完成した」という概念について明確に定義していないことに気が付いた。これから改正する特許法実施条例では、この問題について規定するか否かは、注目がされている。

最後に、対応する罰則について、新特許法に第 20 条第 4 項が取り込まれた。「第 20 条第 4 項 本条第 1 項の規定に違反して外国で特許出願した発明又は実用新案については、中国で特許出願する場合、特許権を付与しない。」但し、この規定の違反も、特許権を無効審判する理由の 1 つになるか否かは、まだ明確化されていない。これについても、その後の特許法実施条例で明確に規定する必要がある。

2. 「相対的新規性」から「絶対的新規性」への移行

新特許法第 22 条第 5 項では、中国の「相対的新規性」基準を「絶対的新規性」基準に改正した。換言すれば、公に発表したにしても、公に使用したにしても、或いは他の形式で公開したにしても、全世界の範囲で発生した場合、中国特許出願の新規性に影響を及ぼしている。特許法改正の後、中国では、より厳しい「絶対的新規性」の基準が採用されるため、外国企業として、中国以外に発生した公に使用した行為も、中国特許出願の新規性に影響を及ぼすことに注意しなければならない。

3. 遺伝子資源保護の取込

中国の現在の遺伝子資源の流失が深刻になりつつ、有効に管理し、合理的に開発することができないといった状況を解決するため、新特許法第 5 条第 2 項では、「法律、行政法規の規定に違反して遺伝子資源を獲得又は利用し、かつ該遺伝子資源に依存して完成した発明創造に、特許権を付与しない」と規定されている。

具体的に言うと、「生物多様性条約 (1992)」(Convention on Biological Diversity) の規定により、「遺伝子資源」とは、現実的又は潜在的価値を有する遺伝子材料であって、植物、動物、微生物及び他の由来の如何なる遺伝子機能単位を含有する材料を含めるものをいう。この定義は、2009 年に審議される特許法実施条例の改正に体现される。

特許法第 26 条第 3 項における「発明の開示十分」の要求に適応し、公衆が明細書の内容から、如何にして保護請求する発明創造を完成するかを知りうるため、新特許法第 26 条第 5 項では、出願人の開示義務が規定されている。「第 26 条第 5 項 出願人が遺伝子資源に依存して発明創造を完成した場合、出願人は特許出願書類でその遺伝子資源の直接的出所と原産地を説明すべきである。出願人は、原産地を説明できない場合、理由を陳述しなければならない。」

第 5 条第 2 項に係る法律と行政法規は、何時登場するかについて、まだ明確化する必要があるのに気が付いた。なお、第 26 条第 5 項に規定される「出願人は、原産地を説明できない場合、理由を陳述しなければならない」のうち、「理由」とは、どんな理由を指すか、どの程度説明すべきかについて、新特許法では、まだ不明確である。実施条例及び審査基準の関連改正について、追跡調査を行う必要がある。

4. 共有特許

新特許法には、新第 15 条が追加され、共有特許の場合、権利の行使について、規定がされている。「第

15 条 特許出願権又は特許権の共有者は、権利の行使につき取り決めがあるものは、その取り決めに従う。取り決めがない場合、共有者は、単独実施又は非独占的ライセンスで他人が該特許を実施するのを許諾することができる。他人が該特許を実施するのを許諾するとき、使用料は、共有者の間で割当てなければならない。前項に規定された情況を除き、共有する特許出願権又は特許権を行使する場合、全体の共有者の同意を得なければならない。」

新特許法第 15 条の規定により、共同で特許出願するとき、互いに権利行使協議を締結するのを勧めする。そうでないなら、特許登録後に権利の共有者が勝手に非独占的ライセンスを行うこと、例えば、過少の価格で許諾すること、或いは望ましくない者に許諾するのを阻止することが出来なくなる。

5. 侵害訴訟における特許権者への制限

5.1 公知技術の抗弁

新特許法では、第 62 条に以下の公知技術の抗弁に関する条項が取り込まれた。

「第 62 条 特許権侵害紛争事件では、被控侵害者は、その実施する技術又は設計が従来技術又は従来設計に属すると証明できる証拠がある場合、特許権の侵害に該当しない。」

本条項の改正は、中国でのこれ迄の司法実務のまとめとして位置付けられている。特許法改正前に、中国の各地の裁判所は、公知技術の抗弁に関する理解について、説が分かれていた。そのうちの一方の代表として、北京市高級裁判所は、「特許権侵害判定の若干の問題についての意見（試行）」（2001）第 100～103 条では、公知技術の抗弁を均等侵害の情況のみに限られる¹と規定したため、米国の実務²に類似している。その具体的なケースについては、李光VS首鋼重型機械公司特許権侵害紛争上訴事件³などを参照できる。なお、最高裁判所は、複数の規定、通知では、公知技術の抗弁が、均等侵害に適用されるし、文言的侵害にも適用されることを確立している。最終の改正条項から見ると、最高裁判所の観点が採用されたことが分かる。つまり、公知技術抗弁は、均等侵害に適用されるし、文言的侵害にも適用される。そこで、文言的侵害の場合、被告は、特許庁復審委員会に特許の無効審判を請求することができるし、裁判所で直接に公知技術の抗弁を行うこともできる。しかしながら、裁判所は、公知技術の抗弁を認めた場合、該特許の他の裁判所での侵害訴訟における効力に影響を及ぼすか否か、及び該特許の特許庁でのステータスに対しどんな影響を及ぼすかについては、更に確定する必要がある。

また、技術対比の方式について、各地の裁判所では、これ迄実務では、様々な方式が採用されていた。そのうち、比較的代表的なものとして、「公知技術の抗弁とは、被控侵害者が使用する技術が、従来技術と同一であり、又はより従来技術に近いことを言う。」という意見がある。例えば、上海帥佳電子サイエンス会社・慈溪市西貝樂電器有限公司VS山東九陽小家電有限公司、王旭丁VS濟南正銘商貿有限公司發明特許権侵害紛争上訴事件⁴が挙げられる。もう 1 つの方式として、先ず被控侵害物を特許技術と比較し、特許の保護範囲に入ったと確認した後、被控侵害者が引用した公知技術を被控侵害物と比較して、被控侵害技術が公知技術であるか否かを確定する。例えば、湘北威爾曼VS廣州威爾曼不侵害確認事件が挙げられる⁵。

とにかく、中国では、公知技術の抗弁に関する司法実務は、まだ僅かなものであり、より多くの司法解

¹ “100. 従来技術の抗弁とは、特許権侵害訴訟では、被控侵害物（製品又は方法）と特許の請求項に記載の技術案とが均等する場合、被告が答弁し、かつ対応する証拠を提供することにより、被控侵害物（製品又は方法）とある従来技術とが均等するのを証明するならば、被告の行為が原告の特許権の侵害に該当しないことをいう。

101. 従来技術を用いて、侵害抗弁する場合、その従来技術は、特許出願日以前に既にあった単独の技術案であり、又は当業者が従来技術の自明な簡単な組み合わせで形成された技術案と認めるものでなければならない。

102. 従来技術の抗弁は、均等侵害のみに適用され、文言的侵害には適用されない。

103. 特許の技術案、被控侵害物（製品又は方法）、及び引用される従来技術の技術案といった三者が明らかに同一である場合、被告は、従来技術の抗弁を行ってはならず、特許復審委員会にその特許権につき無効審判を請求することができる。”

² Wilson sporting goods Co. v. David Geoffrey & Associates, 904 F.2d 677, 1990.

³ 北京高院（1995）高知終字第 5 号

⁴ 山東高院（2007）魯民三終字第 38 号

⁵ 長沙中級人民法院（2005）長中民三初字第 365 号。

積又はケースにより、それを更に細分化し、解釈する必要がある。

5.2 Bolar 例外

新特許法第 69 条には、米国、カナダ、EU 及び日本などの国家並びに地域で広々と採用されていた Bolar 例外条項が取り込まれた。

「第 69 条 次の各号の 1 つに該当するときは、特許権侵害と見なさない。

… (五) 専ら薬品又は医療設備の行政審査許可に必要な情報を提供するために、特許薬品又は特許医療設備を製造し、使用し、輸入した場合、及びそのために特許薬品又は特許医療設備を製造し、輸入し、販売した場合。」

Bolar 例外に関する条項を取り込むことにより、Generic Drug (ジェネリック医薬品) メーカーが、特許医薬品の期間満了前に臨床試験を行い、国家医薬品监督管理局の審査許可を得るための必要なデータを獲得するという問題を解決した。実際に特許法改正前にも、北京市第二中级人民法院は、既に 2006 年及び 2007 年の若干の事件で、それぞれ Bolar 例外の主旨に沿って被告の臨床試験行為が侵害に該当しないと判決した。例えば、三共 VS 万生特許侵害事件⁶、Eli Lilly and Company VS Gan & Lee Biotechnology Ltd. 特許権侵害事件⁷を参照することができる。これらの事件では、旧特許法には、まだ Bolar 例外条項が無かったので、裁判所は、特許法第 11 条に記載の「生産経営を目的として」を「直接に生産経営を目的として」と解釈し、かつ被告の臨床試験行為が「直接に生産経営を目的としている」行為ではないと認定した。そのため、侵害に該当しない。特許法改正の後、このような事件は、直接に第 69 条の Bolar 例外条項を依拠にして、判決できるようになる。

新特許法における Bolar 例外について、以下の 2 点に注意すべきである。

1) 米国と EU などの国家及び地域では、Bolar 例外を通してジェネリック医薬品メーカーの権利を保護すると共に、特許権者が自社製品を発売する前に、薬品監督局の行政許可を得るためにロスした保護期間も、既に特許の保護期間を適当に延長させることによって補償されている。つまり、ジェネリック医薬品メーカーと権利者の双方利益の調整は、互いにバランスが取れている。しかし、中国の新特許法には Bolar 例外が取り込まれたにも関わらず、対応する特許の保護期間を適当に延長させる措置が採用されていないため、利益がジェネリック医薬品メーカー側に偏っている可能性がある。

2) 国際の最新傾向として、既に特許方法によって得られる薬品を Bolar 例外の適用範囲に入れた⁸。しかしながら、中国の新特許法でいう Bolar 例外は、文言上に特許医薬及び特許医療設備のみに触れているに過ぎず、特許方法によって得られる薬品が適用するか否かについては、これからの司法実務を通して更に確定する必要がある。

5.3 並行輸入

新特許法では、第 69 条に並行輸入の条項が取り込まれた。並行輸入の理論により、特許製品又は特許方法によって直接に得られる製品は、国外で特許権者又はそれが許諾した単位、個人によって販売された後、該製品を再び中国に輸入する場合、特許権を侵害しないと見なされる。これは、国際権利用尽原則とも言われる。

現在、中国市場は、国際では低価格市場として位置付けられている。そのため、特許製品を中国へ並行輸入する可能性は、高くない。それに、これ迄先例も少ない。そのため、特許法改正後、輸入貿易については、実際が影響が小さい。

6. 不当に保護期間を延長する問題

6 北京二中院 (2006) 二中民初字第 04134 号民事判決書

7 北京二中院 (2007) 二中民初字第 13419~13423 号民事判決書

8 Amgen Inc v. International Trade Commission, 519 F.3d 1343, 米国連邦巡回上訴裁判所, 2008

6.1 ダブルパテント

新特許法では、ダブルパテントについては、以下の条項が規定されている。

「第 9 条 同様の発明創造には一つの特許権のみが付与される。但し、同一の出願人は、同日に同様の発明創造について、実用新案特許を申請し、また発明特許出願を申請するとき、先に獲得した実用新案特許権がまだ終止しておらず、かつ出願人が該実用新案特許権を放棄すると声明する場合、発明特許権を付与することができる。」

本条の改正について、以下に説明する。

1) 同一の出願人が同日に発明及び実用新案を申請することについて、保護期限が延長されていないため、2 回特許権を付与することができる。但し、それは、先に特許登録し、かつまだ終止しない実用新案を放棄することを前提とする。

2) 当該条項では、同一の出願人が同日に同様な発明創造について、実用新案を特許出願したし、また発明を特許出願し、かつ先に特許登録した実用新案が発明の特許登録日に既に終了したというめったにない情況に触れていないが、中国最高裁判所 2008 年 7 月 14 日による済寧無圧ボイラ工場VS国家知識産権局特許復審委員会・第三人舒学章発明特許権無効審判紛争再審事件の判決⁹により、「2 つの特許権が同時に存在するのではないなら、ダブルパテント禁止の原則に違反しない」と認定されるため、その場合も、発明特許権を付与すると断言できる。

6.2 同一出願人による拡大先願

また、同一の出願人が、相次いで発明と実用新案を申請することにより、出願日を奪い取り、かつ保護期間を延長するのを避けるため、新特許法では、更に第 22 条第 2 項における新規性の定義について、改正を行い、拡大先願における「他人」に関する限定を、「如何なる単位又は個人」に改正した。換言すれば、同一の出願人が先に提出した出願は、後に提出する出願の拡大先願になる。このようにすると、出願人は、相次いで発明と実用新案を申請することにより、保護期間を延長することが出来なくなる。補正後の拡大先願は、ヨーロッパ特許条約（第 54 条（3））と一致するようになる¹⁰。

7. 意匠に関する改正

7.1 意匠の保護客体に関する限定

新特許法第 25 条では、「平面印刷物の図案、色彩又はそれらの組み合わせに対し、主に標識作用を果たす設計」を意匠の客体から除外している。立法者が、本条の改正により、現在ビンラベル及び平面包装袋で主に標識作用を果たす図案設計に関わる、所謂「Junk Patent」の数が膨大になる問題を解決することを意図していることが分かる。

7.2 権利付与の基準

新特許法第 23 条の規定により、

「意匠権を付与される意匠は、従来の設計ではなく、また同様の意匠が如何なる単位又は個人より国務院特許行政部門に出願日前に出願されたことがない、かつ出願日以降に公告された特許書類の中に記載されていないものでなければならない。

意匠権を付与される意匠は、従来の設計又は従来の設計の特徴の組み合わせと比べて明らかな区別を有するものでなければならない。

意匠権を付与される意匠は、他人が先に取得した合法的権利と衝突してはならない。

この法律でいう従来の設計とは、出願日以前に国内外において一般に知られている設計を指す。」

⁹ 最高裁判所（2007）行提字第 4 号

¹⁰ “Additionally, the content of European patent applications as filed, the dates of filing of which are prior to the date referred to in paragraph 2 and which were published on or after that date, shall be considered as comprised in the state of the art.”

上記から分かるように、新特許法では、意匠について、発明特許及び実用新案特許における「拡大先願」と「進歩性」と似ている概念を取り込んだことにより、権利付与の基準を発明及び実用新案と近いレベルにアップした。但し、その中の「明らかな区別」の基準について、更に明確しなければならない。それに関わる考慮要素として、「明らかな区別」を判断する者のレベル、「明らかな」程度、などが挙げられる。これらについて、更に実施条例及び審査基準で明確に規定する必要がある。

また、意匠は、出願日以前に他人が取得した合法的な権利と衝突してはならない。これにより、構想が巧妙であり、造型が独特である製品を故意的に模倣し、踏襲するのを避けることができる。

なお、更に注意してもらいたいのは、新特許法第 27 条では、全ての意匠出願も簡略説明を含まなければならないと要求し、かつ第 59 条第 2 項では、その作用が図面又は写真で表される該製品の意匠を解釈するためであると規定していることである。

8. 強制実施許諾の関連規定を細かくすること

中国では、これ迄、強制実施許諾のケースが 1 例もない。しかし、米国最高裁判所が 2006 年に Ebay 事件¹¹の判決を出した後、各国は、特許の排他権について、如何にして適当に制限するかを検討している。中国は、特許法第三回改正では、強制実施の許諾に関する規定について、以下の改正を行った。

まず、新特許法第 1 条の「発明創造の応用を促進する」ことに適応するため、正当な理由がなく、長期間にわたって発明創造を応用しない特許権者に対し、新特許法第 48 条第 1 項では、その特許出願に対し、強制実施を許諾できると規定している。「第 48 条 下記の各号の何れかに該当する場合、国务院特許行政部門は、実施条件を有する単位又は個人の申請に基づき、発明特許又は実用新案特許の強制許諾を与えることができる。(一) 特許権者は、特許登録の日から三年が満了し、かつ特許出願日から 4 年が満了し、正当な理由がなく特許を実施していない又はその特許の実施が不十分である場合。」そのうち、「三年」と「四年」の時間制限は、「パリ条約」第 5 条第 1 項第 4 号から由来している¹²。

また、科学技術の発展を妨害する独占行為について、第 48 条第 2 項では、それについて、強制受諾を与えることができると規定している。「(二) 特許権者による特許権行使の行為は、法に基づき独占行為と認定され、当該行為により競争に及ぼした不利な影響を消去又は低減するための場合」と規定されている。

「TRIPS 協定と公衆健康に関するドーハ宣言」、「TRIPS 協定と公衆健康に関するドーハ宣言パラグラフ 6 の実施に関する決議」及び「香港宣言」の精神に応じるため、新特許法第 50 条では、強制許諾を与え、特許薬品を生産能力が不足である国家に輸出することができると規定している。つまり、「公衆健康のため、特許権を取得した薬品について、国务院特許行政部門は、それを製造し、かつ中華人民共和国の加盟した国際条約の規定に合致する国家又は地域に輸出する強制許諾を与えることができる。」

以下の第 52 条が追加された。つまり、「強制許諾に係る発明創造は、半導体技術である場合、その実施を、公衆利益の目的及び本法第 48 条第 2 項に規定される状況のみに限られる」。Trips 協定第 31 条第 1 項(c)¹³と旧実施細則第 72 条第 4 項¹⁴に適応し、半導体技術の強制許諾範囲を、公衆利益のため及び独占反対のために限られると縮小した。

第 53 条が追加された。つまり、「本法第 48 条第 2 項、第 50 条の規定に基づき、強制許諾を与えるものを除き、強制許諾の実施が主に国内市場に供給するためのものであると限定しなければならない」。これは、

11 eBay Inc v. MercExchange, L.L.C., 547 U.S. 388, (2006)

12 実施権の強制的設定は、実施されず又は実施が十分でないことを理由としては、特許出願の日から 4 年の期間又は特許が与えられた日から 3 年の期間のうちいずれか遅く満了するものが満了する前には、請求することができないものとし、また、特許権者がその不作為につきそれが正当であることを明らかにした場合には、拒絶される。強制的に設定された実施権は、排他的なものであつてはならないものとし、また、企業又は営業の構成部分のうち当該実施権の行使に係るものとともに移転する場合を除くほか、当該実施権に基づく実施権の許諾の形式によつても、移転することができない。

13 “他の使用の範囲及び期間は、許諾された目的に対応して限定される。半導体技術に係る特許については、他の使用は、公的な非商業的目的のため又は司法上若しくは行政上の手続の結果反競争的と決定された行為を是正する目的のために限られる。”

14 “強制許諾に関わる発明創造が、半導体技術である場合、その強制許諾の実施は、公共のための非商業目的の利用、又は司法手続若しくは行政手続により反競争的な行為と判断され救済を行うための利用に限定されなければならない。”

基本的にTrips協定第31条第1項(f)¹⁵と旧実施細則第72条第4項¹⁶に対応している。つまり、独占反対のためと欠乏薬品の輸出という2つの状況を除き、一般に強制許諾の実施は、国内でなければならない。

強制許諾料について、第57条では、「強制実施許諾を取得した単位又は個人は、特許権者に合理的な使用料を支払わなければならない。或いは、中華人民共和国の加盟した関連国際条約の規定に基づき、使用料の問題を処理しなければならない。使用料を支払う場合、その金額は、双方が協議する。双方の協議が成立しなかった場合、国务院行政部門が裁定する。」と規定している。そのうち、「中華人民共和国の加盟した関連国際条約の規定に基づき、使用料の問題を処理しなければならない。」という規定が追加された。

その中の第48条第1項について、争議が生じやすい所は、如何にして「実施しないこと」と「実施が不十分であること」を定義するか、どんな程度になると、「充分に実施する」と呼ばれるか、特許権者は、自分で実施しないが、独占ライセンス又は sole license の形で他人の実施を許諾することも、当該条項の規定に適用されるかといったことである。その後に公布される特許法実施条例において、これらについて、より明瞭に規定する必要がある。

9. 賠償の強化

新特許法では、第65条に侵害賠償金額をアップした。そのうち、権利者が侵害行為を制止するために支出する合理的な費用を賠償金額の計算に入れるのみならず、更に法定賠償の上限を人民元50万元から人民元100万元(約USD147,000=13,191,000円)にアップした。

10. 涉外代理資格の廃止

新法第19条第1項では、涉外代理資格の概念を削除した。言い換えれば、特許法改正後、中国では、法に基づき設立された特許代理機構は、全て涉外特許業務を代理することができる。

新特許法が実施された後、外国出願人にとって、特許代理機構を選択する余地も次第に多くなっている。しかしながら、小型事務所は、融通が利き、コストが低いという優勢を有しているにも関わらず、大型事務所は、小型事務所が匹敵できない系統化処理及び涉外代理業務に関する長年間の経験累積と代々伝承の優勢を有する。中国専利代理(香港)有限公司は、1984年創立以来、これ迄25年の道を歩んでおり、中国で最も完璧な電子及び人工のプロセスシステムを有し、プロセス管理の問題による事故を最大程度回避することができる。また、弁理士資源の配置について、中国専利代理(香港)有限公司は、中国国内で最も多い特許弁理士/パテントエンジニアを有し、各細かい技術分野まで細分化し、各技術分野の出願を最も相応しい弁理士に担当させることができる。それに、中国専利代理(香港)有限公司は、数ヶ国語を精通する人材を有し、英語の他、日本語、ドイツ語、フランス語なども上手であり、世界各国のお客様と順調にコミュニケーションすることができる。そのため、より激しい競争形勢に置かれても、中国専利代理(香港)有限公司は、自社の強大なる競争力を保持し、かつアップしつつ、世界中のお客様のため、最高のサービスを提供するために頑張っている。

11. まとめ

上記から分かるように、イノベーションを奨励し、保護を強化することは、今回の改正の終始を貫いた2つの重要な特徴になる。今回の特許法改正には、この前の異なる段階の特許法改正案に出現した若干の提案条項、例えば、中国で完成した発明は、先ず中国で特許出願しなければならない条項、故意的侵害に対する3倍懲罰、特許権濫用と悪意訴訟の防止、特許権侵害判定原則、特許権侵害訴訟時効及び特許権執行不可などを含有させていない。従って、改正後の特許法は、発明創造を奨励し、保護請求することについて、より明確な制度保障を提供しているが、今後、更に改正し、改善する余地がまだあると考えている。

15 “強制許諾を使用して製造される製品は、国内市場への供給のために許諾される。”

16 “国务院特許行政部門による強制実施許諾付与の決定は、強制許諾の実施が主に国内市場に供給するためのものであると限定しなければならない。”

WHAT'S NEW?

- Commissioner of SIPO Visits CPA
- Introduction of the Third Revision of Chinese Patent Law

Commissioner of SIPO Visits CPA



Mr. Tian Lipu, commissioner of the State Intellectual Property Office (SIPO) of China, paid a special visit to our firm on the afternoon of December 11, 2008, during his brief stay in Hong Kong for an official visit to Hong Kong Intellectual Property Department (HKIPD).

At the beginning of the meeting, Mr. Wu Dajian, General Manager of CPA, warmly welcomed Mr. Tian's visit to CPA despite his tight schedule, and briefed the latest development of our firm. During the meeting, Mr. Wu, Ms. Jenny Wang, Deputy General Manager, Ms. Tina Tai, Assistant General Manager, and other participants had a fruitful exchange with Mr. Tian. Mr. Tian introduced the national intellectual property strategy, and addressed to the questions brought up by CPA participants, such as the proceeding of the revision of the Chinese Patent Law, the roles of Chinese IP agencies in the progresses of implementing the national IP strategy and the development of SIPO as well as other patent practice matters. Concrete communications are as follows:

1. On the proceeding of the revision of the Chinese Patent Law
Optimistically, the revision of the Patent Law would be adopted within this month (which turned out to be true at present), which is, again, approximately in accordance with the historic phenomenon that the Patent Law is revised every eight years.
2. On the roles of Chinese IP agencies in the progress of implementing the national IP

strategy

(1) Mr. Tian pointed out that intellectual property has been adopted as a political tool all over the world. When reacting to international challenges, Chinese enterprises and IP agencies are still not strong enough, therefore IP agencies familiar with international rules like CPA are in great need. With the implementation of the national IP strategy, Chinese IP agencies should develop more actively in this respect.

(2) In view of the worsened global financial situation, Chinese IP agencies might consider further exploring the inland market and therefore enlarging the domestic needs.

On the one hand, with the implementation of the national IP strategy, IP progress is listed as an index assessing the performance of state-owned enterprises. It is thus foreseeable that in the near future there will be a great increase of intellectual property rights in state-owned enterprises. Therefore Chinese IP agencies may proactively step in and cooperate with these enterprises.

On the other hand, the middle and western regions of China demand more experienced domestic agents. CPA is advised to establish connections with IP offices in those regions, set up local subdivisions, or send professionals to handle local cases non-periodically.

3. On the development of SIPO

(1) The function of SIPO is greatly enlarged due to the implementation of national IP strategy. On November 24, 2008, Vice Premier Wang Qishan hosted the first ministerial level joint meeting of the State Council relating to the implementation of the IP strategy, in which meeting it is determined that SIPO shall be responsible for overall planning and coordination of the work between various departments.

(2) SIPO currently has over 7000 staff members, ranking the 2nd amongst all intellectual property offices in the world in term of personnel scale, the 3rd in terms of the number of national patent applications, and the 7th in terms of the number of PCT patent applications. SIPO is now amongst the most important intellectual property offices in the world. In recent years, SIPO has taken multiple measures to improve the examination quality. Further, it is expected that SIPO will move into the new office building located in Xuan Wu District of Beijing in 2011.

(3) In the aspect of informatization, firstly, SIPO developed a new platform for search service, providing information service to domestic and foreign clients; secondly, SIPO is going to adopt a new electronic filing system, and will further realize a paperless office environment internally, connecting with the electronic filing system. The electronic filing system will be put into trial run in 2009 and relevant trainings will be carried out. It is expected that this system can be put into operation in one to two years, and will cover over 50% of the filing.

(4) Following the revision of the Patent Law, SIPO has sought for public advice on the draft of the Implementing Regulations. SIPO will solicit for further advice after the revision of the Patent Law is promulgated, and will submit such advice to the State Council.

4. On post-granting amendment of a patent

During the meeting CPA asked Mr. Tian about the legal procedure for amendment to the specification after granting of a patent right. CPA indicated that there has been an absence of

post-granting procedure for correction in Chinese patent practice, while there are similar procedures in Europe, Japan and the United States. There is no breaking through in this aspect in this revision of the Patent Law. It is thus hoped that relevant provisions in the Examination Guidelines might be loosened up, so that patentees may be given legal pathways to make amendment to the specification after a patent is granted.

This meeting greatly enhances the mutual understanding between CPA and SIPO. Commissioner Tian Lipu's introduction of new trends of IPR protection in China and his suggestions on Chinese IP agencies will definitely be of great help to the future development of our firm.

Introduction of the Third Revision of Chinese Patent Law

China Patent Agent (H.K.) Ltd.

On December 27, 2008, the Standing Committee of China's National People's Congress voted to pass "The Decision of the Standing Committee of China's National People's Congress on Revising Patent Law of the People's Republic of China". The new Patent Law will come into effect on October 1, 2009.

This revision mainly focuses on measures to improve patent quality and patent enforcement. In the following, we will comment on some of the key changes.

1. Abolishing "first filing"

The new Patent Law abolishes "first filing" rule, which required that when an invention was completed in China, the patent application had to be filed in China before it is filed abroad. Under the new law, only a security examination by the State Intellectual Property Office (SIPO) is necessary before the patent application is filed abroad. The SIPO will regulate the specific procedures and timeline for the security examination.

Specifically, two points should be noted:

- 1) The language "any Chinese entity or individual" has been amended into "any entity or individual," thus, multinational enterprises must now comply with the procedure.
- 2) The results of not complying with the new procedure can result in the loss of the right to get a patent in China, as the new security procedure is designed to protect China's national security and other national interest.

The new law does not clearly define "completed in China" but the phrase may be clarified during the upcoming revision of the Implementing Regulations of the Chinese Patent Law.

Last but not least, as to punishment, Article 20(4) is added into the new Patent Law: “any entity or individual who violates Article 20(1) by skipping the security examination, shall not be granted a Chinese patent for the same invention or a utility mode”. One question is, whether the violation of the provision constitutes a ground for invalidation. It needs to be answered during the revision of the Implementing Regulations.

2. “Relative novelty” to “absolute novelty”

In Article 22(5) of the new Patent Law, “relative novelty” is changed into “absolute novelty”. Specifically, ANY FORM of disclosure from ANYWHERE in the world may affect the novelty of a patent application in China. Under “absolute novelty”, foreign enterprises should bear in mind that even public use outside China may affect the novelty of the Chinese application.

3. Protection of Genetic Resources

In order to stop the serious loss of genetic resources in China, Article 5(2) of the new Patent Law prescribes that: “no patent right shall be granted to an invention-creation of which the completion depends on genetic resources, the acquisition or exploitation of said genetic resource violating the relevant laws and administrative regulations of the State.”

According to “Convention on Biological Diversity (1992)”, genetic resources include genetic material of actual or potential value, including any material of plant, animal, microbial or other origin containing functional units of heredity. This definition will be embodied in the revisions to the Implementing Regulations of the Patent Law in 2009.

Corresponding to the requirement on enabling disclosure prescribed under Article 26(3) of the Patent Law, the duty of disclosure of the genetic resources is prescribed in Article 26(5): “for an invention-creation the completion of which depends on genetic resources, the applicant shall indicate in the patent application documents the direct source and the original source of the genetic resources; or the applicant shall state the reasons why the original source cannot be indicated.”

It is unknown when the “laws and administrative regulations” as prescribed in Article 5(2) will be issued. Additionally, the phrase “the applicant shall state the reasons” as prescribed in Article 26(5), is unclear. The new Patent Law doesn’t clarify what kind of reasons are justifiable or how much detail is required. We will be following the developments in these issues.

4. Co-owned Patent

New Article 15 prescribes the implementation of a co-owned patent: “where the co-owners of a patent have reached an agreement stating how each co-owner may use the patent, such agreement shall be followed; in case of licensing others to implement the patent, the

exploitation fee received shall be allocated among the co-owners; otherwise, any of the co-owners may practice or non-exclusively license the patent without the consent of any other co-owners.”

In light of Article 15, it is advisable to reach such an agreement before the patent is granted, otherwise, after the grant of the patent, there will be no way to stop other patentees from granting a non-exclusive license at a low royalty or to an undesirable party.

5. Restrictions to the patentee in infringement litigation

5.1 Prior-art defense

A prior-art defense is added in Article 62, which states “in patent infringement disputes, where an alleged infringer proves that the accused technology or design is in the prior art or prior design, the use of such does not constitute an infringement.”

Before the revision, there were some discrepancies in the understanding of prior-art defense. In one discrepancy, the Beijing’s Higher Court has limited the prior-art defense to equivalent infringement only¹, which is similar to the US practice². However, the Supreme Court has established that the prior-art defense can be used in both equivalent and literal infringement in many of its official documents. After the revision, the Supreme Court’s opinion is adopted. Namely, the prior-art defense can be used in both equivalent infringement and literal infringement. Then, in literal infringement, the defendant not only can request invalidation before the Patent Reexamination Board, but also can assert prior-art defense during litigation. However, whether a ruling that supports the prior-art defense would affect other infringement suits involving the same patent, or impact said patent’s status in patent offices remains unanswered.

Furthermore, there were discrepancies as to the procedures of comparing the alleged infringing technology with the patent and with the prior art. One opinion is: “in the so-called prior-art defense, the key is to determine whether the alleged technology is closer to the patent claim or to the prior art”³. Another is to first compare the alleged infringing technology with the patent, and when it is confirmed that the alleged infringing technology infringes that patent, the alleged infringing technology will then be compared with the prior art to see if they match. If so, a prior-art defense is established⁴.

To sum up, Chinese courts’ experience on the prior-art defense is still limited and more judicial interpretations and cases are needed to clarify.

¹ *the Beijing Municipal Higher People’s Court’s Opinions on Several Issues Relating to Patent Infringement Adjudication for Trial Implementation (2001)*, see also *Li Guang v. Shougang*, Beijing Higher Court Gaozhizhongzi 5/1995

² *Wilson sporting goods Co. v. David Geoffrey & Associates*, 904 F. 2d 677, 1990.

³ *Shanghai Shuaijia Electronics Technology Company and Cixi Xibeile Appliances Co., Ltd. v. Shandong Joyoung Small Household Appliances Co., Ltd., Wang Xuning and Jinan Zhengming Commerce and Trade Co., Ltd.*, Shandong Higher Court Luminsanzhongzi 38/2007

⁴ *Xiangbei Welman v. Guangzhou Welman*, Changzhongminsanchuzi 365/2005

5.2 Bolar Exemption

The Bolar Exemption provision, which is widely adopted by countries and regions including the United States, Canada, EU and Japan, is added in Article 69 of the new Patent Law. According to the new law, any entity or individual who manufactures, uses or imports a patented pharmaceutical or a patented medical device for the purposes of providing the information needed for an administrative approval should not be deemed as infringing. Under the Bolar exemption, the generic drug manufacturers can conduct clinical trials before the expiration of a pharmaceutical patent and therefore acquire the necessary data needed for getting the approval of the SFDA (Chinese FDA). As a matter of fact, even before the revision of the law, the Beijing Second Intermediate People's Court has ruled in the spirit of the Bolar Exemption in several cases during 2006-2007⁵. In these cases, given that the Bolar exemption has yet to become a ground for ruling, the court ruled that the clinic trials were not for "immediate" commercial purposes and thus should be exempted from punishment. After the revision, similar clinical trials could be directly held non-infringing based on the Bolar Exemption.

Two points should be noted:

1) In countries and regions such as the United States and the EU, while protecting the generic pharmaceutical manufacturers' rights, the patentee's loss of the protection term due to waiting for the approval of SFDA before the product goes on the market is made up by a prolonged patent protection term. Namely, the interest between the generic pharmaceutical manufacturer and the patentee is balanced. However, such "prolonged patent protection term" has not been introduced into the Chinese Bolar exemption.

2) In the latest international developments, drugs obtained with the patented process have been brought into the coverage of Bolar Exemption⁶. However, interpreted strictly, the provision of Bolar Exemption in the new Chinese Patent Law only covers pharmaceuticals and medical devices. Whether it can also apply to drugs obtained with the patented process remains uncertain.

5.3 Parallel Importation

The provision of parallel importation is added into Article 69 of the new Chinese Patent Law: after a patented product is sold overseas by the patentee or a licensee, its importation to China shall not be deemed as an infringement, i.e. international exhaustion of rights.

Currently, China is one of the low-price markets in the world. Therefore, the chance of

⁵ *Shanghai Sankyo Pharmaceutical Co., Ltd. v. the Beijing Wansheng Drug Industry Co., Ltd.*, the Beijing Second Intermediate People's Court Civil Judgement Erzhangminchuzi 04134/2005, see also *Eli Lilly Company v. Ganli Pharmaceutical Co., Ltd.*, the Beijing Second Intermediate People's Court Civil Judgement Erzhangminchuzi 13419-13423/2007

⁶ *Amgen Inc v. International Trade Commission*, 519 F. 3d 1343, 2008

parallel importation of patented products into China appears small. Also, because there is little precedent, the possible impact of this revision will be limited.

6. Regarding undue extension of protection term

6.1 Double patenting

The new Patent Law on double patenting states: “Article 9: The same invention-creation shall only be granted one patent right. Where the same applicant applies for both a patent for a utility model and a patent for invention for the same invention-creation on the same day, and the granted patent for the utility model has not expired, the applicant has to abandon the patent right for the utility model before the invention is granted.”

Comments:

In case of filing applications for patents for both an invention and a utility model by the same applicant on the same day, since there is no improper extension of the protection period, patent rights may be granted to the invention as long as the patent for utility model is abandoned.

Another uncommon scenario is that the same applicant files an application for patents for a utility model and an invention for the same invention-creation on the same day, and the earlier granted patent right for a utility model has expired on the date the patent right for the invention is about to grant. Although the Article is silent about this scenario, it can be understood that a patent right for invention may also be granted on the basis of the decision⁷ made by the Supreme People’s Court of China on July 14, 2008.

6.2 Conflicting applications by the same applicant

To avoid the same applicant from prolonging the protection period by filing an application for utility model and later an application for invention, the new Patent Law also modifies the definition for novelty prescribed under Article 22(2) by changing “other person” into “any entity or individual”. In other words, an earlier filed but later published application from the same applicant may constitute a conflicting application. The revised terms on conflicting application is consistent with European Patent Convention Article 54 (3)⁸.

7. Designs

7.1 Restrictions on eligible subject matters for design patents:

⁷ “As long as two patents do not exist simultaneously, the principle of prohibiting double patenting is not violated.” *JiNing Pressure-free Boiler Plant v. the Patent Reexamination Board of the State Intellectual Property Office*, Supreme People’s Court of China (2007) Hangtizi No. 4

⁸ “Additionally, the content of European patent applications as filed, the dates of filing of which are prior to the date referred to in paragraph 2 and which were published on or after that date, shall be considered as comprised in the state of the art.”

According to Article 25 of the new Patent Law, “two-dimensional designs of patterns, colors or their combination, mainly for the purpose of indication” is no longer patentable. It is understood that, by making this revision, the legislator intends to sweep out the “trash patents” for designs, e.g., bottle labels and two-dimensional packages.

7.2 Raising the bar for granting

Article 23 of the new Patent Law prescribes that:

“Any design for which patent right may be granted shall neither belong to the prior design, nor be included in any application filed by any other person earlier but granted later.

Any design for which patent right may be granted shall be non-obvious from the prior design or a combination of features of the prior design.

Any design for which patent right may be granted must not be in conflict with any prior right of any other person.

The ‘prior design’ referred to in this Law means any design known to the public in this country or abroad before the date of filing. ”

It can be seen that, concepts of “conflicting application” and “inventiveness” similar to those of invention/utility model patents are introduced to designs patents. The threshold of “non-obvious”, however, needs to be further clarified. Possible factors including, for example, the knowledge level of the observer, the degree of “obvious”, are to be clarified later.

Moreover, it is prescribed that any design for which patent right may be granted must not be in conflict with any prior right of any other person, in order to prevent intentional imitation and copying of the crafty and unique designs .

It is to be further noted that, Article 27 of the new Patent Law requires submission of “a brief description” for all design applications. It is stipulated under Article 59(2) that the function of brief description is to interpret the protection scope of the design shown in the drawings/photographs. As a result, it is foreseeable that “brief description” will be playing a more important role in finding infringement for design patents.

8. Compulsory License

Until today, there has not been a precedent of compulsory license in China. Nevertheless, after Ebay case⁹ ruled by the U.S. Supreme Court in 2006, every country is considering putting suitable restrictions on the exclusivity of patent right. In the Third Revision of the Chinese Patent Law, the following amendments are made to the provisions of compulsory

⁹ *eBay Inc v. MercExchange, L.L.C.*, 547 U.S. 388, (2006)

license:

First, echoing with “to promote the application of inventions-creations” in Article 1 of the new Patent Law, it is stipulated under Article 48(1) of the new Patent Law that a compulsory license may be granted if the patentee has not exploited the patent or has not sufficiently exploited the patent without any justified reason: “In any of the following cases, SIPO may, upon the request of the entity or individual which is capable to exploit, grant a compulsory license to exploit the patent for invention or utility model:(1) where the patentee, after three years from the grant of the patent right and four years from the filing date of patent application, has not exploited the patent or has not sufficiently exploited the patent without any justified reason...” The time restriction of three years and four years come from Article 5.1(4) of the Paris Convention¹⁰.

Further, for the monopolies which hinder the development of technology, a compulsory license can be applied according to Article 48(2) of the new Patent Law: “(a compulsory license may be granted) where it is determined through the judicial or administrative process that the patentee’s implementation of the patent thereof is an monopoly act, so as to eliminate or reduce negative influence of such act on competition.”

In response to the *Doha Declaration on the TRIPS Agreement and Public Health* and the *Decision of the Implementation of Paragraph 6 of the Doha Declaration on the TRIPS Agreement and Public Health*, and the *Hong Kong Declaration*, it is stipulated under Article 50 of the new Patent Law that a compulsory license can be granted to export a medication to a country having insufficient capability to manufacture the said medication: “for the purpose of public health, SIPO may grant a compulsory license to manufacture and export a medication which has been granted patent rights in China to countries or regions that co-joined relevant treaties with China.”

Article 52 is added: “where a compulsory license is granted to semi-conductor technology, the exploitation shall be limited to the purpose for public interest and under the situation as stipulated under Article 48(2) of this law”, corresponding to Article 31(1) (c)¹¹ of the TRIPS agreement and Rule 72(4) of the original Implementing Regulations¹².

Article 53 is added: “the exploitation of a compulsory license shall be for the supply of the domestic market, except as otherwise provided for in Article 48(2) and Article 50 of this

¹⁰ “A compulsory license may not be applied for on the ground of failure to work or insufficient working before the expiration of a period of four years from the date of filing of the patent application or three years from the date of the grant of the patent, whichever period expires last; it shall be refused if the patentee justifies his inaction by legitimate reasons. Such a compulsory license shall be non-exclusive and shall not be transferable, even in the form of the grant of a sub-license, except with that part of the enterprise or goodwill which exploits such license.”

¹¹ “The scope and duration of such use shall be limited to the purpose for which it was authorized, and in the case of semi-conductor technology shall only be for public non-commercial use or to remedy a practice determined after judicial or administrative process to be anti-competitive.”

¹² “Where the invention-creation involved in the compulsory license relates to the semi-conductor technology, the exploitation of the compulsory license shall be limited only for public non-commercial use or to remedy a practice determined after judicial or administrative process to be anti-competitive.”

Law”, which basically corresponds to Article 31(1) (f)¹³ of the TRIPS agreement and Rule 72(4) of the original Implementing Regulations¹⁴. That is, except for the circumstances of anti-trust and exportation of urgently required medications, the compulsory license shall be limited within China.

With regard to the royalty of compulsory license, Article 57 stipulates that: “the licensee shall pay a royalty on a reasonable basis, or based on international treaties the People’s Republic of China has joined. The amount of the royalty shall be negotiated by both parties. Where the negotiation fails, SIPO will determine the amount.

With regard to Article 48 (1), the definitions of “not exploited” and “not sufficiently exploited” are not clear. And, what if the patentee does not exploit the patent by himself/itself but licenses it out? The answer will be given during the revision of the Implementing Rules.

9. Higher damage

The highest possible damage is raised from RMB500,000 to RMB1,000,000, (around 147,000 USD) in Article 65 in the new Patent Law. In addition, the patentee’s the reasonable expense to stop the infringement is included in the damage.

10. Abolishing the qualification requirement for foreign-related agencies

The new Patent Law has removed the restriction of foreign-related agencies. After the revision, any local patent agencies may handle foreign-related patent affairs.

It is foreseeable that following the implementation of the new Patent Law, foreign applicants are faced with more choices for patent agencies. Despite the fact that smaller agencies are more flexible and operate at lower cost, large-scale agencies have incomparable advantages in terms of systemized management as well as experience. China Patent Agent (H.K.) Ltd., with a glory history of 25 years, is the most experienced foreign-related agency in China. The firm has an advanced electronic workflow system capable of avoiding procedural mistakes to the greatest extent. Furthermore, China Patent Agent (H.K.) Ltd. is manned by the largest team of patent attorneys in China that cover each and every specific technological area, in other words, each application will be assigned to the very specific technical expert. In addition, China Patent Agent (H.K.) Ltd. has a multi-lingual talent pool well versed not only in English, but also in Japanese, German, French and other languages, thus ensuring accurate communication with clients from anywhere in the world. China Patent Agent (H.K.) Ltd. is in the best shape ever to provide the service in China.

¹³ “Any such use shall be authorized predominantly for the supply of the domestic market of the Member authorizing such use.”

¹⁴ “The decision of SIPO granting a compulsory license for exploitation shall limit the exploitation of the compulsory license to be predominantly for the supply of the domestic market.”

11. Conclusion

It can be seen from the foregoing that improving patent quality and enhancing patent protection are two key points in the revision. We note that the final version of the revision has canceled some of the proposed provisions, such as treble damage, patent misuse, doctrine of equivalent, prosecution history estoppels, etc. In view of this, it can be concluded that although the amended Patent Law has introduced some measures to promote and protect invention-creations, there is still much room for improvement for the new Patent Law through further amendments.